

賛否両派からの提供情報による情報環境と相互コミュニケーションとは、人々の意識に非線形に働く。住民投票に先立って幅広く実施される市民運動型住民活動は、この種の非線形性のために人々の意識を一方向に強く偏らせるものとなることを示す。

キーワード：原子力住民投票、非線形効果、市民運動、巻、刈羽、吉野川、シミュレーション

1. はじめに 原子力に関する3件の住民投票中、2件については従来の住民運動的色彩を含むものの、自律性を持つ市民運動的側面をも有することや、普遍主義的な価値の防衛をも主張している点では共通の傾向を持つ。このような市民運動型住民投票では、条例制定から投票実施に至る過程で運動を推し進める住民の活動がどのように一般住民に伝わり、人々の意識に反映されるものであるかを、過去の新聞報道内容分析やシミュレーションモデルを用いて検討した。

2. 方法 市民運動型の最近例として巻、刈羽、および吉野川可動堰住民投票を採り、これらで賛否両派の（印刷物配布や街宣活動、個別訪問やその他の対話などの）一般住民への働きかけが、いかに地域世論に影響を与えたかを検討する。これら3件はいずれも経時的には支持を得られない第1段階、偶然性にも左右された転機と議会勢力分布の変貌段階、投票に至るまでの市民運動段階の3段階の過程を踏んでおり、「新潟日報」および「徳島新聞」の報道内容の分析からは当該第3段階での賛否両派の情宣活動は著しく、地域社会の「社会的温度」は高まり、社会的な「相変化」状態にあったことが窺われる。こうした状況を、先に提案した「人々の意識変容モデル」¹⁾を用いて検証した。

当モデルは、メディアの作る情報環境や情宣活動などの住民相互のコミュニケーションに影響されて変容する個々人の意識を模擬するものである。ここでは巻町住民投票を例示する。投票時期前後での巻町情報環境の推移や賛否両派からの一般住民に対する働きかけ（の強さや頻度）は「新潟日報」報道量をもとに、また実際の住民意識変容の状況は社会調査値などをもとに推定した。さらに、巻住民のメディア報道や相互コミュニケーションなどに対する感受性は都市在住者のそれに類似しているとした。図1に巻住民の任意の30名の「原子力発電所建設に対する態度」の経時変化を示す。当図は、計算による巻住民の態度の平均値が実測住民意識値に最も良好にフィットするように諸係数値を設定したものであるが、こうした操作やパラメータ計算から以下が結論される。

3. 結論 ①第3段階での係数は第1段階でのそれらとは異なった値が要請される。これから、第3段階の社会はそれ以前の社会とは異なる「相」状態にあることが示唆される。②第3段階では賛否両派が（情宣活動によって）作る情報環境が極めて強かったことが要請される。しかし、こうした情報環境だけによって住民意識の変容を説明することはできない。③同時に、（情宣活動のない状態での）住民相互のコミュニケーションのみでも住民意識変容の説明は出来ず、上記両効果が同時に働き、相乗的効果をもたらす場合に初めて説明可能となる。この場合、住民の意識は第3段階で凝集し、社会的に強い共鳴状態を形成する。④こうした傾向は刈羽や吉野川住民投票についても成立し、このような非線形性が住民意識を一方向に強く偏らせる源であることを示唆する。

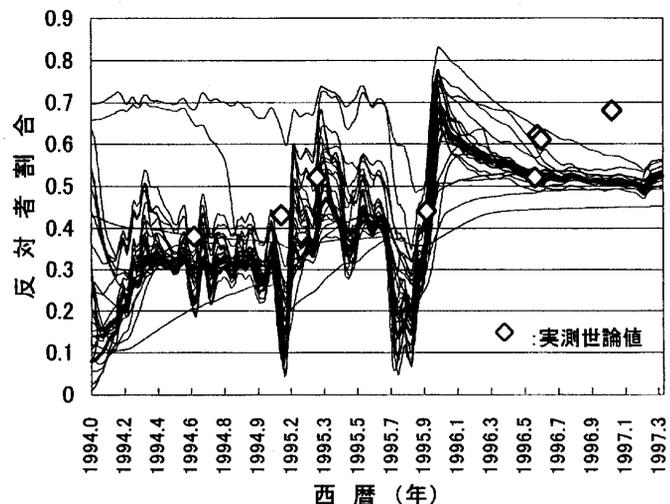


図1 巻住民意識の経時変化

1)大西：H14 電気学会全国大会講演論文集[7],303-6
および Ann.Nucl.Energy (2002 印刷中)